

情報通信審議会 電気通信事業政策部会 ユニバーサルサービス政策委員会
ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の
算定等に関するWG（第4回） 説明資料

北海道における公設光ファイバの民設移行 に向けた課題等について



北海道総合政策部次世代社会戦略局
デジタルトランスフォーメーション推進課
令和5年10月30日

北海道の概況①

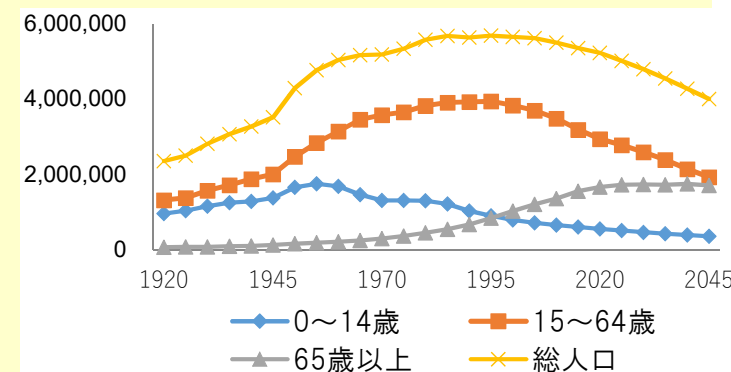


■人口

- ・ 522万4,614人（2020年国勢調査）
- ・ 全国8位

※ 東京都(1,405万人)、神奈川県(924万人)
大阪府(884万人)、愛知県(754万人)、埼玉県(734万人)、
千葉県(628万人)、兵庫県(547万人)に次ぐ

北海道人口の将来推計



総務省「国勢調査」（～2020年まで）、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（2020年以降）を基に作成

■都道府県別で**全国一**の面積

- ・ 83,424km²（2021年4月現在）、**国土の約22.1%**
- ※ 人口密度は都道府県別で最も低く、**全国の約5分の1**
（北海道67人/km²、全国338人/km²）

■都道府県別で**全国一**の市町村数

- ・ **179市町村**
- うち、**人口3万人以下が88%、1万人以下が約69%**



■ 農業

- ・ 全国の4分の1の耕地面積
- ・ 1 農業経営体当たりの経営耕地面積は33.1ha
（都府県の14倍、主業農家の割合は75.3%と都府県の3.7倍であり、大規模で専門的な経営を展開）
- ・ スマート農業の推進

ロボットトラクターの遠隔監視による作業省人化



超高速通信（ローカル5G）を活用したロボットトラクターの遠隔監視制御実証（岩見沢市）

ドローンによる農薬散布



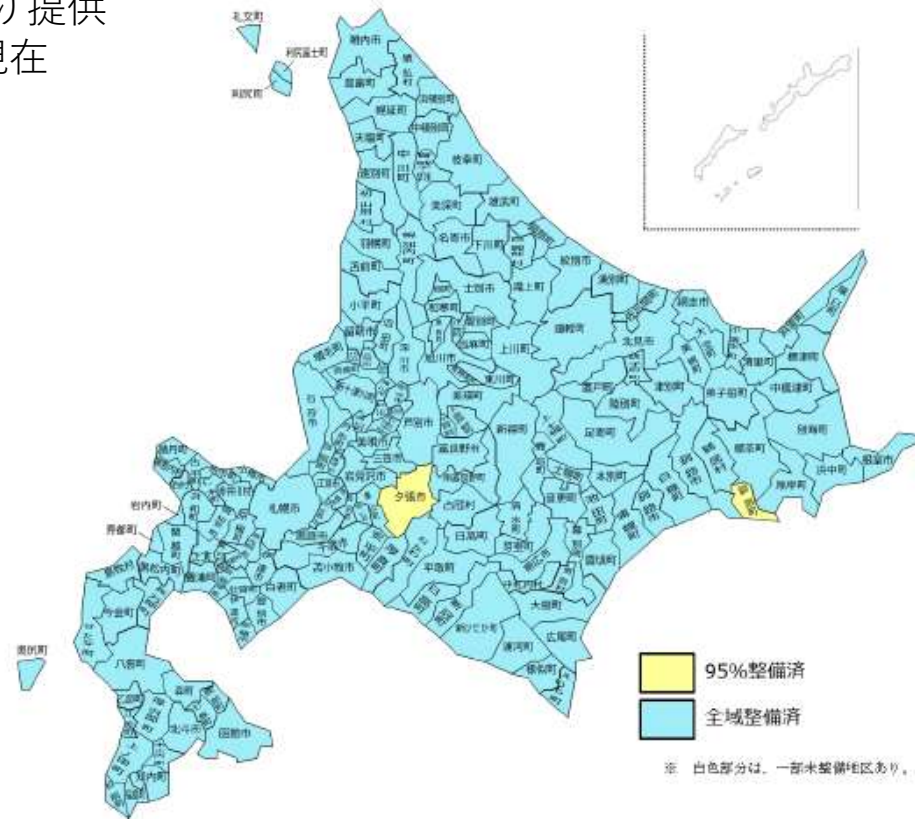
ドローン農薬散布編隊飛行テスト（更別村）

北海道の光ファイバ整備状況①



■ 道内においては、平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金（ICT交付金）により、地デジ難視聴対策と併せて、ブロードバンド整備が本格化し、さらに令和2年度2次補正「高度無線環境整備推進事業」を活用し、道内104市町村が希望する全ての地域で整備を進め、整備率が向上。令和4年3月末：道内整備率99.7%

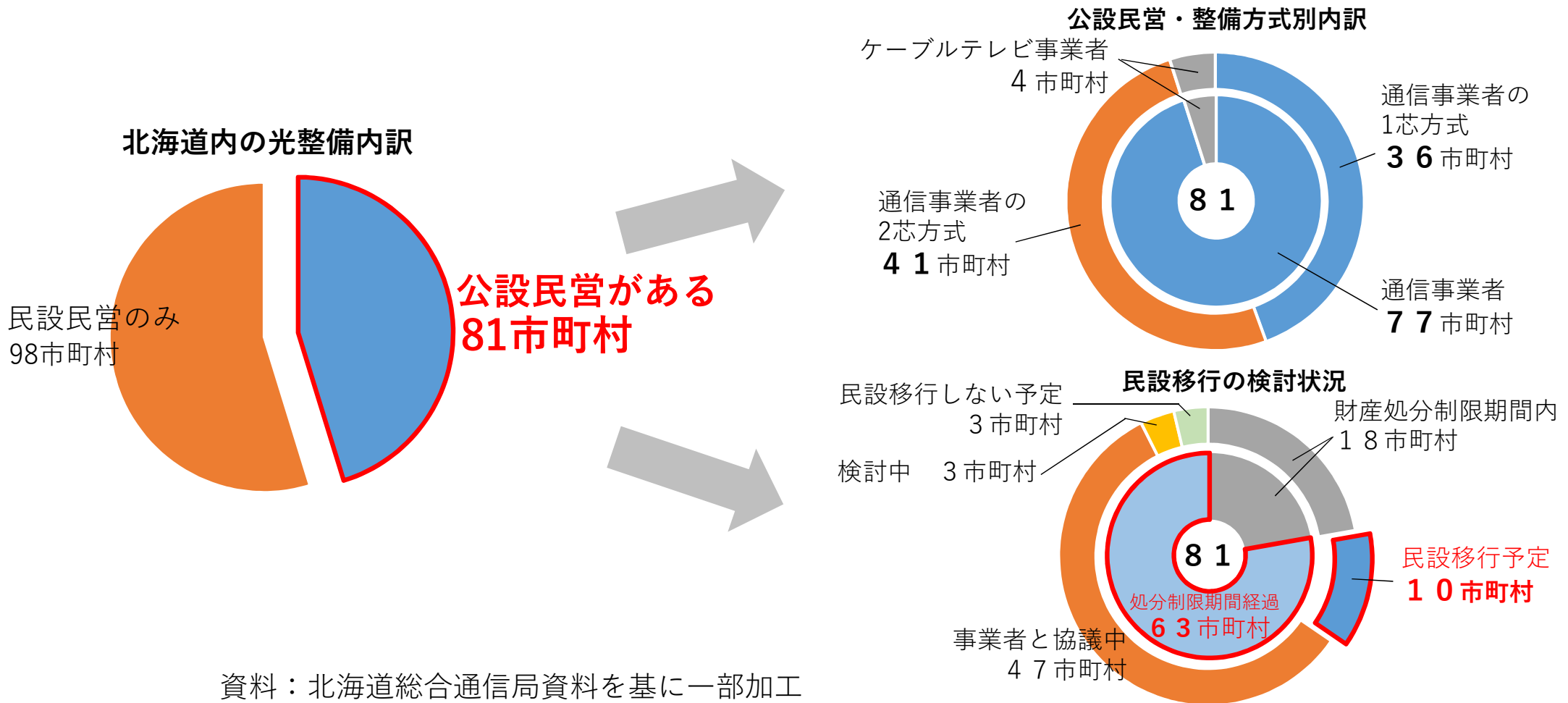
資料：北海道総合通信局より提供
令和4年9月30日現在



北海道の光ファイバ整備状況②



- 道内179市町村のうち国の補助事業を活用した公設民営は、**81市町村**
- 81市町村のうち、**補助金の処分制限期間(概ね10年)を経過したのは、63市町村**
- 63市町村のうち、**民設移行の検討が進んでいるのは10市町村**



資料：北海道総合通信局資料を基に一部加工



■ これまでの取組

北海道総合通信局と連携し、公設民営の対象市町村に対して、制度に関する説明会開催

- ・ 令和5年5月30日に道内市町村に対して、ユニバーサルサービス制度等に関するオンライン説明会
- ・ 10月に道内14地域でハイブリッド説明会

■ 今後の取組

北海道総合通信局と連携し、北海道デジタルインフラ整備促進協議会（デジ田インフラ整備計画に基づく地域協議会）を通じて、関係事業者や民設移行を希望する市町村に対して、ヒアリングを行いながら、譲渡を促進



- ほとんどの市町村は**公設民営から民設民営への移行を希望**

具体的な理由として、

近年の暴風雪の影響により光ファイバの断線などもあり、民設で直接管理することにより、速やかな対応が可能

市町村からは、

- ・ **職員の負担**（維持管理に係る職員稼働と費用を要す）
- ・ **将来的な更新に係る費用負担**

についての声あり

※市町村の維持管理に要する費用として、

- ・ 断線への対応、架空線付近にある枝払い
- ・ 電柱移設工事等に伴う光ファイバの移設など

道内市町村の民設移行に向けた課題①



【課題 1】

譲渡の際に、事業者が行う**移行準備に要する費用や手続が自治体負担**

課題	地域が期待する解決の方向性
<ul style="list-style-type: none">・ 譲渡対象資産の調査 ※現地確認を要する場合もある・ 道路占用許可における権利継承のための申請・ 民地に電柱がある場合、地権者との調整は自治体の対応	<ul style="list-style-type: none">・ 簡易な申請で ※電柱1本ずつの申請ではなく、特例として一覧表や図面等で簡潔な申請・ 短期間で ※協議開始から実際に譲渡するまで1.5年程度。そのうち、占用許可申請に3～4ヶ月かかるので短期化により負担軽減

【課題 2】

光ケーブルと合わせて譲渡されることとなる**固有設備の更新**が必要

課題	地域が期待する解決の方向性
<ul style="list-style-type: none">・ 固有設備の更新 ※IP-BOX内の業務用空調機とヒータの機器更新が必要であり、IP-BOXの設置数が多い自治体では7基（空調機10台、ヒータ7台）の更新として数千万円の費用を要する	<ul style="list-style-type: none">・ 民設移行後の更新（赤字の場合はユニバーサルサービス交付金による補填）

道内市町村の民設移行に向けた課題②



【課題 3】

公設民営の約半数(41市町村)の市町村は2芯方式であり、**公設ケーブルを活用したケーブルテレビやIP告知を運営していることから、移行後は自治体側が事業者**に**光ファイバ使用料を支払うこととなる**

課題	地域が期待する解決の方向性
<ul style="list-style-type: none">・ 2芯目も含めた一括譲渡のため、譲渡後の2芯目の賃貸借手続	<ul style="list-style-type: none">・ 譲渡等によるスムーズな契約手続・ 公設の場合の維持管理費を下回る使用料が望まれる

【課題 4】

ユニバーサルサービス制度導入後、**市町村が民設移行を希望する地域が実際に支援区域に該当するかどうか**が不明

課題	地域が期待する解決の方向性
<ul style="list-style-type: none">・ 市町村が民設移行したい地域が、実際に区域指定されるか・ 交付される交付金で、維持管理が実際に賄えるか	<ul style="list-style-type: none">・ 事業者が譲渡を引き受けられるよう実情に応じた区域設定が望まれる・ 区域の設定にあたっては、案の段階で地域の意見を反映した柔軟な対応



【課題 5】

他社施工による光ファイバについて、規格が異なるため譲渡が困難な自治体がある（2団体）

課題

- ・規格が異なる光ファイバのため、高度無線環境整備推進事業により、新設整備することとなるが、補助裏の負担が困難

地域が期待する解決の方向性

- ・新たな支援制度の創設など

- ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度の**国民への周知**について、まずは、**国において**、しっかりと**広報に努めて**いただきたい
- その上で、**自治体においても様々な広報ツールを活用して周知に協力することは可能**

例えば、

- ・ 庁舎内での**ポスター**掲示
- ・ **市町村のホームページ**、**SNS**の掲載
- ・ 毎月発行する**広報誌**（概要を数行程度で詳細をQRコード表示、国等から配付されたチラシを挿入）

※ただし、特定の事業者の利益につながらないように配慮が必要